

入 札 説 明 書

令和8年1月28日千葉市公告第77号により公告した自動体外式除細動器（AED）の賃貸借契約の入札等については、関係法令等に定めるもののほか、この入札説明書による。

1 一般競争入札に付する事項

（1）借入物品及び数量

自動体外式除細動器（AED） 425台

（2）借入物品の特質等

別添仕様書のとおり

（3）借入期間

令和8年6月1日から令和13年5月31日まで

（4）引渡期限

令和8年5月29日

（5）借入場所

千葉市立新宿小学校ほか409か所

2 競争参加資格

一般競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

（1）令和6・7年度千葉市物品等入札参加の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。

（2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者

イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの

オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者

カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

キ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

- (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第39条第1項の規定による高度管理医療機器等の貸与業の許可を受けていることを証明できる者であること。
- (4) この借入物品を引渡期限までに納入することが可能な者であること。
- (5) この借入物品納入後、アフターサービス・メンテナンスを本市の求めに応じて迅速に提供できる者であること。

3 入札参加資格確認申請書の提出

一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書及び関係資料を提出し入札参加資格の確認を受けなければならない。

- (1) 提出期間 公告の日の翌日から令和8年2月19日（木）まで
(持参による場合は、日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時30分から午後4時30分までとし、郵送による場合は、令和8年2月19日午後5時00分までに郵便書留にて必着とする。)
- (2) 関係資料
 - ア 高度管理医療機器等販売業・貸与業許可証の写し
 - イ 賃貸実績調書
 - ウ 実績を確認できる書類（契約書の写し等）
 - エ 賃貸保証証明書
 - オ アフターサービス・メンテナンス体制確約書
- (3) 提出場所 千葉市経済農政局経済企画課
- (4) 提出方法 持参又は郵送
- (5) 確認通知 令和8年2月27日（金）までに申請者に入札参加資格確認結果通知書を発送する。

4 入札に関する質問の受付

- (1) 入札説明書等の内容に関する質問がある場合は、以下のとおり質問書を提出すること。
 - ア 提出期間 本入札の公告の日から令和8年2月19日（木）午後5時00分まで
 - イ 提出方法 電子メール
 - ウ 提出先 千葉市経済農政局経済企画課（keizai.EAE@city.chiba.lg.jp）
 - エ 質問書の様式 所定の様式を用いること。
- (2) 質問に関する回答は、令和8年3月3日（火）までに電子メールにて行う。

5 入札手続等

- (1) 入札・開札の日時及び場所（参集型入札）
 - 日 時 令和8年3月13日（金）午後1時30分
 - 場 所 千葉市役所本庁舎高層棟7階 M701会議室

入札参加資格確認結果通知書の提示を求めるので必ず持参すること。

(2) 入札方法

入札者は、原則として前記(1)の入札・開札の日時及び場所に出席して所定の入札書をもって商号及び入札件名を記載した封筒に入れ提出すること。ただし、郵便による入札の場合は二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」と朱書して、後記8の契約事務担当課宛とし、日曜日、土曜日及び休日を除く入札日前日の午後5時00分までに書留郵便にて必着のこと。

(3) 入札書に記載する金額

入札金額は、契約初年度に要する借入金額の税抜額を記載すること。

(借入期間全体の総額ではないので注意すること。)

(参考：入札金額＝1台当たりの月額単価×425台×契約初年度に使用する月数(10か月)の税抜額)

また、次年度以降の1台当たりの月額支払額に変更がないようにすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札時の提出書類

入札の際には、入札書のほか、委任状(代理人が入札・開札に立ち会う場合のみ)を提出すること。委任状の提出がない場合、又は、内容が不明瞭である場合は、当該入札は無効とする。

(5) 入札保証金

要(ただし、千葉市契約規則(昭和40年千葉市規則第3号)第8条各号に該当する場合は、免除とする。)

(6) 落札者の決定方法

千葉市契約規則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。

(7) 無効となる入札

千葉市契約規則第16条の規定に該当する入札

6 再度入札の実施

(1) 開札において予定価格に達する価格の入札がなく、落札者がいないときは再度入札を行う。

(2) 再度入札の回数は、2回とする。

(3) 再度入札には、前回の入札に参加しなかった者、開札に立会わなかった者、又は前回の入札で無効とされた者は参加できない。

7 契約の手続等

(1) 契約保証金

要（ただし、千葉市契約規則第29条各号に該当する場合は、免除とする。）

(2) 契約書作成の要否

要（別表「施設一覧表」に示す所管課ごとに契約を締結する。）

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等の閲覧

千葉市契約規則等は、後記8の契約事務担当課で閲覧できる。

8 契約事務担当課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所本庁舎高層棟7階

千葉市経済農政局経済部経済企画課経理班

電話 043-245-5275

メールアドレス keizai.EAE@city.chiba.lg.jp

9 その他

(1) 入札参加資格を有しない者の参加

前記2(1)に掲げる入札参加資格を有しない者が競争入札に参加するためには、原則として、千葉県電子自治体共同運営協議会が運用する「ちば電子調達システム」により資格審査の申請手続を速やかに行い、本市において、入札参加資格の認定を受け、かつ、令和8年2月19日（木）までに前記3の入札参加資格確認申請書の提出をしなければならない。

なお、資格審査の申請手続を行う前に下記まで問い合わせること。

千葉市財政局資産経営部契約課契約第二班 電話 043-245-5089～5090

(2) 契約締結の停止等

この調達契約は、「政府調達に関する協定」の適用を受けるため、千葉市入札適正化・苦情検討委員会から契約を締結すべきでない旨又は契約執行を停止すべきである旨の要請等を受けた場合は、調達手続の停止等があり得る。

(3) 契約締結の条件

契約の締結は、この調達に係る令和8年度予算の成立を条件とする。

(4) 契約の変更等

この契約を締結した会計年度の翌年度以降の契約は、予算が措置されない場合は、契約を変更するか、契約を解除する場合があります。

なお、前記による契約変更又は契約解除により、受注者が損害を受けることがあっても、市はその損害賠償責任を負わない。